



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,329,654	1.6	32,898	3.1	43,147	4.3	23,547	6.2
28年3月期第3四半期	2,292,008	5.6	31,920	33.9	41,384	27.7	22,169	27.4

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 33,999百万円（△5.9%） 28年3月期第3四半期 36,134百万円（17.8%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	103.99	-
28年3月期第3四半期	97.90	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,572,095	515,192	27.8
28年3月期	1,497,310	488,328	27.7

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 437,136百万円 28年3月期 414,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00
29年3月期	-	15.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090,000	2.0	40,000	△5.4	53,500	△3.0	30,500	△0.9	134.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	244,524,496株	28年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	18,085,535株	28年3月期	18,085,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	226,439,138株	28年3月期3Q	226,440,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、3か年にわたる「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大をいっそう進めるとともに、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行うことにより収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンに沿った取組みとして、平成28年4月、グループ内の事業再編により食品加工原材料等卸売事業を行うメディカルフーズ株式会社（札幌市中央区）が発足、5月には希少疾病用医薬品などのスペシャリティ医薬品の流通における企画・提案などを行うSPLINE株式会社（東京都中央区）を立ち上げました。また、6月にアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもった株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と資本業務提携を行いました。さらに、7月には合弁会社として調剤薬局経営支援業務などを行う株式会社プレサスキューブ（東京都港区）を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆3,296億54百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益328億98百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益431億47百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益235億47百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に積極的な取組みを行ったものの、平成28年4月に実施された薬価引下げやC型肝炎治療薬の需要がピークアウトしたことなどにより市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、ALC^{※1}の全国拡大を当社の完全子会社である各事業会社が進めており、平成28年7月、株式会社アトルの「福岡ALC」（福岡市東区）が稼働いたしました。平成29年2月には、株式会社メディセオの「埼玉ALC」（埼玉県三郷市）と株式会社エバルスの「岡山ALC」（岡山県都窪郡）が新たに竣工する予定であります。また、ALCが稼働するエリアにおいてはFLC^{※2}の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）^{※3}」の普及に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,000人規模に拡大したMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR^{※4}として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,780億97百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は154億81百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 PRESUS[®]（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用情勢の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTACでは、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として「FDC広島(仮称)※」(広島市佐伯区)及び「FDC白岡(仮称)」(埼玉県白岡市)の建設着手、「RDC沖縄※」(沖縄県うるま市)の増設用地の取得などを計画どおりに進めております。

また、最大市場である関東エリアの強化ならびにサービス機能の充実及び経営の効率化を目的として、平成28年11月に同エリアの2つの支社を統合し、東京都北区において新たに営業を開始いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,083億24百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は158億62百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

[用語解説]

※ FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるRDC (Regional Distribution Center) を支援する物流センターのことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる飼料添加物に積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル※向け市場において、皮膚疾患や高齢化に関わる治療薬を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、商品の調達ルートと販路が全国へ拡大したことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は455億27百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は9億88百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,720億95百万円となり、前連結会計年度末より747億84百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,560億94百万円となり、前連結会計年度末より498億63百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加236億47百万円、商品及び製品の増加386億76百万円によるものであります。

固定資産は4,160億1百万円となり、前連結会計年度末より249億21百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加173億92百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆569億2百万円となり、前連結会計年度末より479億21百万円増加いたしました。

流動負債は9,883億51百万円となり、前連結会計年度末より412億77百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加582億2百万円によるものであります。

固定負債は685億51百万円となり、前連結会計年度末より66億43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加54億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,151億92百万円となり、前連結会計年度末より268億63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加180億93百万円、その他有価証券評価差額金の増加46億79百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日に公表した平成29年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,393	156,752
受取手形及び売掛金	700,233	723,880
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	181,330
その他	76,928	76,013
貸倒引当金	△749	△652
流動資産合計	1,106,231	1,156,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	85,533
土地	104,175	115,714
その他(純額)	32,305	38,784
有形固定資産合計	222,639	240,031
無形固定資産		
その他	12,324	12,510
無形固定資産合計	12,324	12,510
投資その他の資産		
その他	157,582	165,009
貸倒引当金	△1,466	△1,551
投資その他の資産合計	156,115	163,458
固定資産合計	391,079	416,001
資産合計	1,497,310	1,572,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	921,794
短期借入金	23,400	18,400
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,199
未払法人税等	11,876	4,054
賞与引当金	9,291	4,177
返品調整引当金	775	728
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
その他	32,477	30,714
流動負債合計	947,073	988,351
固定負債		
長期借入金	12,150	17,626
債務保証損失引当金	369	258
退職給付に係る負債	19,625	19,866
その他	29,762	30,800
固定負債合計	61,907	68,551
負債合計	1,008,981	1,056,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	261,147
自己株式	△21,482	△21,483
株主資本合計	378,332	396,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	56,452
繰延ヘッジ損益	△18	29
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	1,179	45
退職給付に係る調整累計額	△2,307	△1,796
その他の包括利益累計額合計	36,606	40,711
非支配株主持分	73,389	78,055
純資産合計	488,328	515,192
負債純資産合計	1,497,310	1,572,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,292,008	2,329,654
売上原価	2,131,885	2,163,394
売上総利益	160,122	166,259
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	751	728
差引売上総利益	160,195	166,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,432	59,546
福利厚生費	8,856	9,096
賞与引当金繰入額	4,087	4,040
退職給付費用	3,893	5,142
配送費	10,913	11,814
地代家賃	3,240	3,248
減価償却費	7,896	8,787
その他	29,953	31,731
販売費及び一般管理費合計	128,274	133,407
営業利益	31,920	32,898
営業外収益		
受取利息	104	39
受取配当金	1,889	2,587
情報提供料収入	5,524	5,706
不動産賃貸料	596	498
持分法による投資利益	1,279	1,295
その他	802	957
営業外収益合計	10,196	11,083
営業外費用		
支払利息	252	237
不動産賃貸費用	225	140
貸倒引当金繰入額	161	305
その他	94	150
営業外費用合計	733	834
経常利益	41,384	43,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	673
投資有価証券売却益	32	19
特別利益合計	75	693
特別損失		
固定資産除売却損	123	50
減損損失	639	150
災害による損失	—	145
事務所移転費用	36	208
その他	101	37
特別損失合計	901	592
税金等調整前四半期純利益	40,558	43,249
法人税、住民税及び事業税	12,562	12,635
法人税等調整額	1,030	1,044
法人税等合計	13,593	13,679
四半期純利益	26,965	29,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,796	6,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,169	23,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	26,965	29,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,508	4,668
繰延ヘッジ損益	△17	82
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△331	629
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△950
その他の包括利益合計	9,169	4,429
四半期包括利益	36,134	33,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,686	27,663
非支配株主に係る四半期包括利益	6,448	6,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,596	651,665	35,746	2,292,008	—	2,292,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	498	4	2,142	△2,142	—
計	1,606,236	652,163	35,751	2,294,151	△2,142	2,292,008
セグメント利益	17,721	12,879	790	31,392	528	31,920

(注) 1. セグメント利益の調整額528百万円には、セグメント間取引消去2,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,750百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,374	707,756	45,523	2,329,654	—	2,329,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,722	568	4	2,294	△2,294	—
計	1,578,097	708,324	45,527	2,331,948	△2,294	2,329,654
セグメント利益	15,481	15,862	988	32,332	565	32,898

(注) 1. セグメント利益の調整額565百万円には、セグメント間取引消去2,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,851百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディopalフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。